

空港別収支の試算方法等について（令和3年度）

■空港別収支の試算結果公表にあたって

1. 対象空港について

- 道が設置管理者となっている6空港のうち、民間委託を行っている女満別空港を除いた5空港（中標津・紋別・奥尻・利尻・礼文）を対象とする。



2. 空港別収支の算出方法等について

- 国の試算方法を参考に道管理空港の整備・維持運営に係る経費を抽出・按分等により算出している。

なお、厳密な企業会計の基準に基づくものではないことから、試算の位置づけとしている。

- 「キャッシュフローベースの空港別収支」は、道一般会計歳入歳出決算から道管理空港の維持運営・整備に係るものを抽出し、現金出納による収支（キャッシュフローベース）を把握。 ※企業会計における「キャッシュフロー計算書」とは異なる。
- 「企業会計の考え方を取り入れた空港別収支（損益等）」は、道一般会計歳入歳出決算から道管理空港の維持運営・整備に係るものを抽出するとともに、公有財産台帳を照合するなどし、企業会計の考え方を取り入れた計算を行い、収支等を把握（損益計算書・貸借対照表の内容に準じるもの）。

イメージ

道一般会計歳入歳出決算（現金出納）をベースに空港別に収支を把握。
（決算作成資料・各種支出証拠書類・給与支給明細などを活用）



キャッシュフローベースの
空港別収支

道一般会計歳入歳出決算に加え、公有財産台帳をもとに、企業会計の考え方を取り入れた計算を行い、空港別に収支（損益等）を把握。

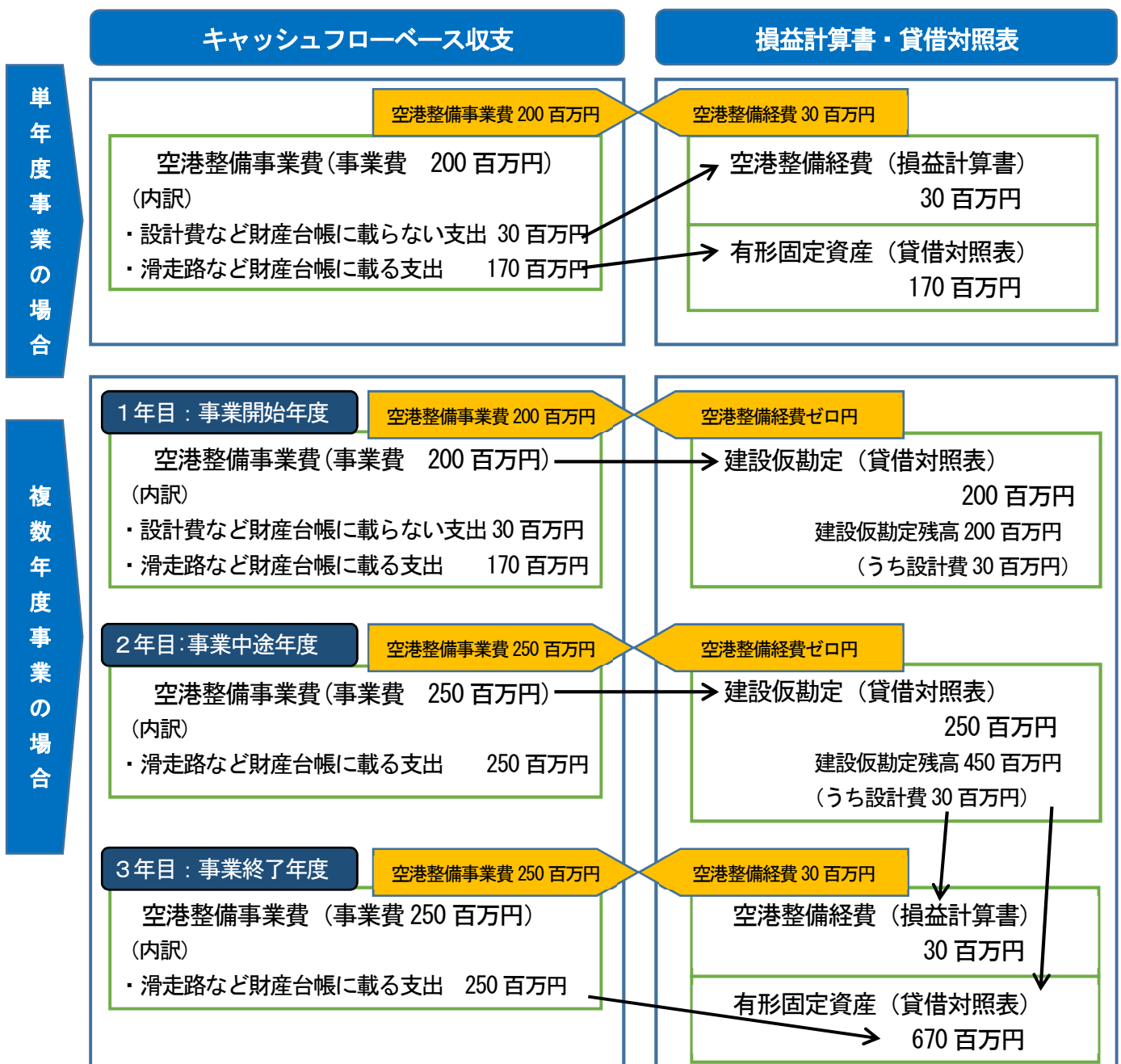


企業会計の考え方を取り入れた空港別収支（損益等）

(参考) 空港整備に関する費用の差異について

- ・ キャッシュフローベース収支試算に表示される「空港整備事業費」と、損益計算書試算に表示される「空港整備経費」では、金額が異なることがある。
- ・ キャッシュフローベース収支試算に表示される「空港整備事業費」は、各年度の現金出納として空港整備事業に支出した金額を示しているが、損益計算書試算に表示される「空港整備経費」は設計費など公有財産台帳に登載されない支出を経費として計上している。(公有財産台帳に登載される支出は、固定資産として貸借対照表に資産計上される。)
- ・ なお、複数年度の空港整備事業に係る企業会計の考え方を取り入れた収支(損益)の取扱いとして、設計費など公有財産台帳に登載されない経費相当分は、事業終了までの間、建設仮勘定に計上し、事業終了年度において、事業終了年度の経費(空港整備経費)として計上することとしている。

《イメージ図》



■令和3年度 道管理空港の空港別収支試算結果

1. 航空系事業の収支(キャッシュフローベースの収支)

(単位:百万円)

3年度	道管理空港計	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
歳入項目	600	55	404	40	101	—
着陸料等収入	35	18	15	0	2	—
土地建物等貸付料収入	25	1	1	9	14	—
借入金	254	0	247	5	2	—
国庫補助金等収入	110	0	84	17	9	—
地方債償還時交付税収入	43	10	8	3	22	—
航空機燃料譲与税	1	1	0	0	0	—
一般財源受入	132	25	49	6	52	—
歳出項目	1,860	481	803	169	394	13
空港整備事業費	394	—	361	22	11	—
空港等維持運営費等	1,282	444	388	133	304	13
土地建物借料	19	—	19	—	0	—
道有固定資産所在市町村交付金	19	1	8	5	5	0
公債償還費	146	36	27	9	74	—
歳入・歳出差額	▲ 1,260	▲ 426	▲ 399	▲ 129	▲ 293	▲ 13

2. 航空系事業の損益(企業会計の考え方を取り入れた収支)

(1) 損益計算書

(単位:百万円)

3年度	道管理空港計	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
営業収益	60	19	16	9	16	—
着陸料等収入	35	18	15	—	2	—
土地建物等貸付料収入	25	1	1	9	14	—
営業費用	1,691	522	493	195	468	13
空港整備経費	5	—	4	0	1	—
減価償却費	366	77	74	57	158	0
人件費	230	70	57	31	70	2
庁費等	1,045	374	328	102	230	11
土地建物借料	19	—	19	—	0	—
道有固定資産所在市町村交付金	19	1	8	5	5	0
その他経費	7	0	3	0	4	—
営業損益	▲ 1,631	▲ 503	▲ 477	▲ 186	▲ 452	▲ 13
営業外収益	2	1	0	0	1	—
国庫補助金収入	—	—	—	—	—	—
地方債償還時交付税収入	0	0	0	0	0	—
航空機燃料譲与税	1	1	0	0	0	—
一般財源受入	1	—	0	0	1	—
営業外費用	2	1	0	0	1	—
支払利息	2	1	0	0	1	—
経常損益	▲ 1,631	▲ 503	▲ 477	▲ 186	▲ 452	▲ 13

(2)貸借対照表

(単位:百万円)

3年度	道管理空港計	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
資産	6,012	1,484	2,275	936	1,244	73
有形固定資産	6,012	1,484	2,275	936	1,244	73
土地	871	131	634	47	7	52
建物	1,235	98	147	467	511	12
構築物等	3,379	1,255	1,134	368	613	9
建設仮勘定	527	—	360	54	113	—
負債	1,419	223	525	111	530	30
借入金	1,117	142	451	77	447	—
退職給付引当金	291	80	68	33	80	30
その他負債	11	1	6	1	3	—
資産負債差額	4,593	1,261	1,750	825	714	43

3. 非航空系事業の損益等

3年度	道管理空港計	中標津	紋別
営業収入	316	234	82
営業損益	0	▲ 18	18
経常損益	6	▲ 13	19
当期純利益	▲ 6	▲ 17	11

4. 航空系事業・非航空系事業の損益等の合計

(単位:百万円)

3年度	道管理空港計	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
営業損益	▲ 1,631	▲ 521	▲ 459	▲ 186	▲ 452	▲ 13
経常損益	▲ 1,625	▲ 516	▲ 458	▲ 186	▲ 452	▲ 13

5. <参考データ> 航空系事業・非航空系事業のEBITDA試算値

(単位:百万円)

3年度	道管理空港計	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
航空系事業	▲ 1,265	▲ 426	▲ 403	▲ 129	▲ 294	▲ 13
非航空系事業	70	36	34	—	—	—
合計値	▲ 1,195	▲ 390	▲ 369	▲ 129	▲ 294	▲ 13

■収支試算における表示項目

1. キャッシュフローベース収支

<歳入>

項目	説明
着陸料等収入	着陸料、停留料、保安料収入等を計上
土地建物等貸付料収入	土地、建物等の貸付による貸付料収入を計上
借入金	空港整備のために起債により借り入れた資金を計上
国庫補助金等収入	空港整備に係る国庫補助金と社会資本整備総合交付金を計上
地方債償還時交付税収入	地方債の償還のために措置された地方交付税を計上
航空機燃料譲与税	空港別に按分した航空機燃料譲与税を計上
一般財源受入	空港整備のために配分された一般財源を計上

<歳出>

項目	説明
空港整備事業費	空港の整備に係る支出を計上
空港等維持運営費等	人件費、庁費等（滑走路等の維持運営費等（離島空港については、道が所有し、管理運営を地元自治体に委託するターミナルビルの維持運営費を含む））を計上
土地建物借料	土地、建物等の借用による支払借料を計上
道有固定資産所在市町村交付金	道が所有する固定資産の所在する市町村に交付する交付金を計上
公債償還費	空港整備のために起債により借り入れた資金の償還額を計上

2. 企業会計の考え方を取り入れた収支

(1) 損益計算書

<営業収益>

項目	説明
着陸料等収入	着陸料、停留料、保安料収入等を計上（キャッシュフローベース<歳入>の項目と同じ）
土地建物等貸付料収入	土地、建物等の貸付による貸付料収入を計上（キャッシュフローベース<歳入>の項目と同じ）

<営業費用>

項目	説明
空港整備経費	空港整備に係る費用を計上
減価償却費	有形固定資産に係る減価償却費を計上
人件費	空港管理事務所職員に係る給与・諸手当等を計上
庁費等	除雪などの業務委託料、滑走路等の修繕費等を計上
土地建物借料	土地、建物等の借用による支払借料を計上（キャッシュフローベース<歳出>の項目と同じ）
道有固定資産所在市町村交付金	道が所有する固定資産の所在する市町村に交付する交付金を計上（キャッシュフローベース<歳出>の項目と同じ）
その他経費	旅費等を計上

<営業外収益>

項目	説明
国庫補助金収入	空港整備経費に係る国庫補助金を計上
地方債償還時交付税収入	空港整備経費に係る地方債の償還のために措置された地方交付税を計上
航空機燃料譲与税	一定の前提に基づき各空港に配分した航空機燃料譲与税を計上 (キャッシュフローベース<歳入>の項目と同じ)
一般財源受入	空港整備のために配分された一般財源を計上

<営業外費用>

項目	説明
支払利息	公債償還費のうち利息相当額を計上

(2) 貸借対照表

<資産>

項目	説明
土地	空港用地等
建物	空港事務所の庁舎等 (離島空港において道が所有するターミナルビルを含む。)
構築物等	滑走路及び誘導路の舗装、照明施設、特殊車両等
建設仮勘定	主に年度内に未完成の工事等に係る前払金相当額等を計上

<負債>

項目	説明
借入金	地方債による借入の残高のうち元本相当額を計上
退職給付引当金	退職手当に係る引当金を計上
その他負債	地方債による借入の残高のうち利息相当額を計上